

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9869 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.katosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 加藤 和弥
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長
 氏名 中村 順 TEL (0798) 33-7665

半期報告書提出予定日 平成20年6月11日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	317,237	7.7	2,017	14.3	2,554	15.6	1,089	△27.4
19年3月中間期	294,602	7.0	1,765	△33.1	2,209	△29.7	1,500	△28.7
19年9月期	601,057	8.2	4,079	△22.6	5,000	△17.8	3,062	△21.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	28	73	—	—
19年3月中間期	39	42	—	—
19年9月期	80	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 179百万円 19年3月中間期 157百万円 19年9月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	183,147		61,659		33.4		1,621 19	
19年3月中間期	193,360		65,448		33.4		1,697 87	
19年9月期	206,349		64,746		31.0		1,681 29	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 61,212百万円 19年3月中間期 64,619百万円 19年9月期 63,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△854		△5,089		△1,159		22,453	
19年3月中間期	△5,600		△1,354		△753		21,128	
19年9月期	6,322		△3,292		△2,308		29,557	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	12	00	13	50	25	50
20年9月期	12	00	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	13	50	25	50

3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	635,000	5.6	4,550	11.5	5,300	6.0	2,560	△16.4

	1株当たり当期純利益
通期	円 銭 67 64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(「会計処理の変更」に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月中間期 38,153,115株 19年3月中間期 38,153,115株 19年9月期 38,153,115株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 395,286株 19年3月中間期 93,954株 19年9月期 94,641株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	246,151	9.5	1,909	34.2	2,390	29.2	1,132	△9.0
19年3月中間期	224,800	△8.5	1,423	△38.9	1,850	△31.8	1,245	△30.7
19年9月期	458,333	△4.3	3,581	△21.2	4,511	△16.4	2,635	△23.6

	1株当たり中間(当期)純利益
20年3月中間期	円 銭 29 87
19年3月中間期	32 72
19年9月期	69 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	160,711	59,430	37.0	1,573 98
19年3月中間期	165,718	62,738	37.9	1,648 45
19年9月期	177,983	62,041	34.9	1,630 17

(参考) 自己資本 20年3月中間期 59,430百万円 19年3月中間期 62,738百万円 19年9月期 62,041百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	488,000	6.5	4,000	11.7	5,000	10.8	2,645	0.4

	1株当たり当期純利益
通期	円 銭 69 88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における食品流通業界は、年金・高齢者医療費問題また世界的な資源の高騰等先行きの不透明感に加え、食品の安全性を脅かす不祥事が続いた影響もあり、食品消費は依然として力強さを欠き、厳しい環境でありました。

そして、小売業の低価格競争は一層熾烈となり、大手ディスカウントストアの相次ぐ倒産あるいは不採算店の閉鎖等淘汰・再編が進む中で、食品卸売業の販売競争はますます激化し、また物流コストをはじめとする経費上昇等により、利益の確保が難しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、競争力の強化に向けた取り組みを推進しました。

その主な施策として、大手小売業との関係強化のために大型物流専用センターの建設および用地取得を行うとともに、当社において営業力の強化・業務の効率化を目的とした組織改編による支社制の定着を進め、また子会社ケイ低温フーズ(株)に対する情報システムの統合を実施しました。

また、J-SOX法への対応も視野に入れた内部統制の再構築および標準業務の定着化に取り組みました。

この結果、当中間期の連結売上高は、大手得意先との取り組み強化により前年同期に比べ7.7%増加し3,172億37百万円となりました。

利益につきましては、利益管理の強化推進等により、営業利益は20億17百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は25億54百万円（同15.6%増）となりましたが、連結子会社において、冷凍食品市場の急激な冷え込み、販売競争の激化および物流コストの高騰等により計画を大幅に下回ったために、のれんの減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しを行い、加えて(株)前田に対する不良債権を特別損失に計上したこと等から、中間純利益は10億89百万円（同27.4%減）となりました。

② セグメント別売上状況

(商品分類別)

大手スーパー、コンビニエンスチェーンとの取り組み強化等により、「飲料」「インスタント」が前年同期に比べそれぞれ89億82百万円（19.9%増）、83億29百万円（13.5%増）の大幅増加となりました。また、「インスタント」同様に価格改定の対象となった製品の多い「調味料」も前年同期に比べ41億66百万円（8.9%増）の増加となりました。

(業態別)

大手得意先との取り組み強化により、「大手スーパー」に対する売上が前年同期に比べ132億71百万円（20.1%増）、「地域大手スーパー」が前年同期に比べ96億17百万円（8.5%増）の増加となり、「コンビニエンス」も前年同期に比べ46億44百万円（11.9%増）の増加となりました。

③ 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社およびグループ各社の経営基盤を一層強化するとともに、グループ内の連携により卸売機能の拡充をさらに図ってまいります。

下半期におきましては、組織改編効果を促進して営業力を一層強化し、チーム営業を中心とするソリューション型営業の推進、付加価値の高い開発商品の育成と拡売および相次ぐ製品価格改定への適切な対応等により、粗利率の改善に取り組んでまいります。

同時に、物流費・事務コストをはじめあらゆる経費を見直し、ローコストオペレーションを追求して経費上昇の抑制を図り、採算管理を一層徹底することにより収益の向上に努めてまいります。

また、J-SOX法への対応準備を進めて内部統制の強化に取り組むとともに、業務の適正化を促進してまいります。

通期の業績予想につきましては、当中間期の状況を踏まえて去る5月1日に修正を発表いたしましたとおり、通期連結売上高は、6,350億円（前期比5.6%増）を計画し、営業利益は45億50百万円（同11.5%増）、経常利益は53億円（同6.0%増）、そして当期純利益は25億60百万円（同16.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ71億3百万円減少し、224億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億54百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が47億46百万円減少しました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益22億39百万円、減価償却費13億19百万円、売上債権の減少128億46百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少172億29百万円などの資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50億89百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が37億35百万円増加しました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が4億5百万円増加しました。その主な要因は配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	19年3月中間期	20年3月中間期	19年9月期
自己資本比率	33.4%	33.4%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	21.9%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－%	－%	0.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	200.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年3月中間期および平成19年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社におきましては、年2回（中間および期末）の配当を予定しており、当中間期における中間配当金は、当初予想のとおり前年同額の1株につき12円といたします。また通期につきましては、当初予想の期末配当金1株につき13円50銭を合せて25円50銭を予定しております。

(4) 親会社等の取引に関する事項

当社（加藤産業株式会社）は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）および子会社14社、関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

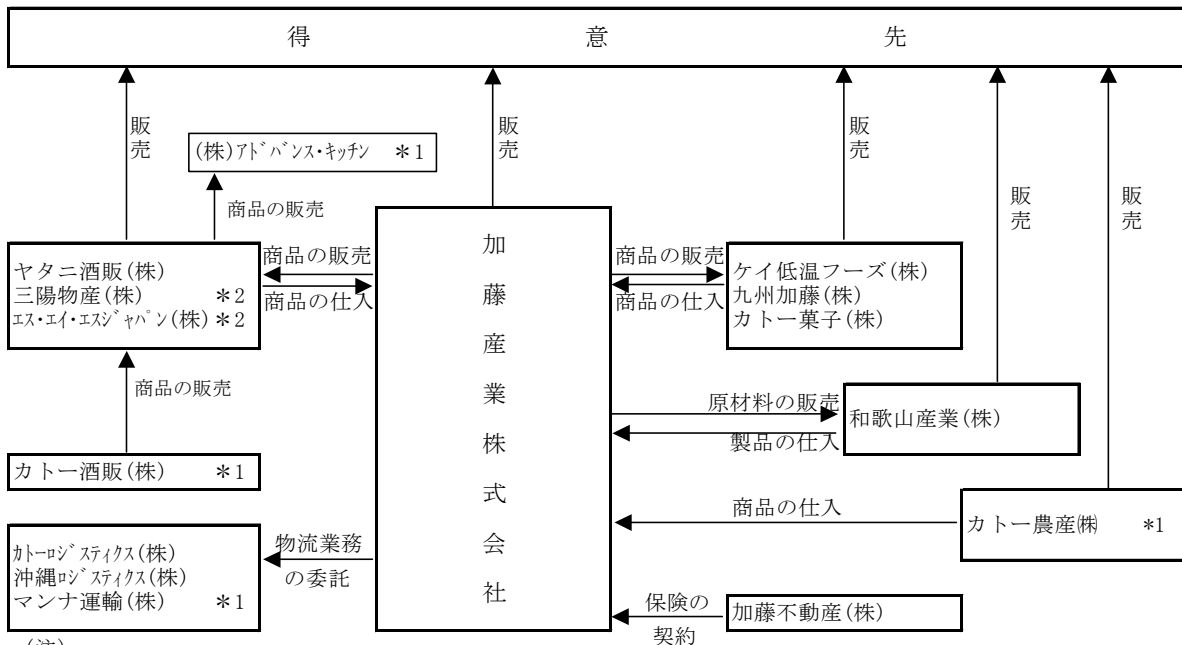
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食品卸売事業………当社および子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)および関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、子会社カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業………当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)およびマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図



(注)

- 無印 連結子会社
- *1 非連結子会社で持分法適用会社
- *2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求および流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質ならびに体制を作りあげ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めない中、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質および体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保、および企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループをめざすことを掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

そして、直面する課題として、営業マン教育の徹底および組織的営業活動の展開による営業力の強化、自社開発商材の拡売および粗利益管理の徹底を図るとともに、業務の合理化・効率化の促進によりコストの抑制に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

また、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、食品の安全性の確保、内部統制システムの確立および環境問題等、会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	18,406		12,720		26,830	
2 受取手形及び売掛金	※5	74,254		68,286		81,460	
3 有価証券		2,721		9,733		2,727	
4 たな卸資産		13,191		11,805		12,084	
5 繰延税金資産		527		607		526	
6 その他		7,294		6,737		8,321	
貸倒引当金		△426		△373		△412	
流動資産合計		115,970	60.0	109,516	59.8	131,536	63.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	15,334		15,533		15,237	
(2) 土地	※2	20,662		24,215		20,752	
(3) その他		1,777		1,439		1,885	
有形固定資産合計		37,774	19.5	41,187	22.5	37,875	18.4
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産		3,843	2.0	3,494	1.9	3,613	1.8
(1) 投資有価証券							
(2) 差入保証金	※2,3	29,948		22,713		27,575	
(3) 繰延税金資産		1,844		1,892		1,862	
(4) その他		177		175		238	
貸倒引当金		4,013		4,666		3,793	
投資その他の資産 合計		△212		△499		△146	
投資その他の資産 合計		35,770	18.5	28,948	15.8	33,323	16.1
固定資産合計		77,389	40.0	73,630	40.2	74,812	36.3
資産合計		193,360	100.0	183,147	100.0	206,349	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	103,025		100,752		117,981	
2 短期借入金		1,983		779		1,043	
3 未払法人税等		889		1,197		709	
4 賞与引当金		954		949		982	
5 役員賞与引当金		25		26		41	
6 その他		11,663		11,223		12,559	
流動負債合計		118,541	61.3	114,928	62.7	133,318	64.6
II 固定負債							
1 長期借入金		265		91		107	
2 繰延税金負債		3,142		312		2,103	
3 退職給付引当金		5,153		5,206		5,196	
4 役員退職慰労引当金		324		347		341	
5 その他		484		602		533	
固定負債合計		9,369	4.9	6,559	3.6	8,284	4.0
負債合計		127,911	66.2	121,488	66.3	141,602	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,934	3.1	5,934	3.2	5,934	2.9
2 資本剰余金		8,806	4.5	8,806	4.8	8,806	4.3
3 利益剰余金		42,339	21.9	44,020	24.0	43,445	21.0
4 自己株式		△68	△0.0	△433	△0.2	△69	△0.0
株主資本合計		57,011	29.5	58,327	31.8	58,115	28.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,608	3.9	2,895	1.6	5,871	2.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△10	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		7,608	3.9	2,885	1.6	5,871	2.8
III 少数株主持分		829	0.4	446	0.3	759	0.4
純資産合計		65,448	33.8	61,659	33.7	64,746	31.4
負債及び純資産合計		193,360	100.0	183,147	100.0	206,349	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			294,602	100.00		317,237	100.00		601,057	100.00
II 売上原価			273,775	92.93		295,495	93.15		558,073	92.85
売上総利益			20,826	7.07		21,741	6.85		42,983	7.15
III 販売費及び一般管理費	※1		19,061	6.47		19,723	6.21		38,904	6.47
営業利益			1,765	0.60		2,017	0.64		4,079	0.68
IV 営業外収益										
1 受取利息		69			97		157			
2 受取配当金		92			112		280			
3 不動産賃貸収入		70			172		215			
4 持分法による 投資利益		157			179		205			
5 その他		102	493	0.17	123	684	0.22	238	1,098	0.18
V 営業外費用										
1 支払利息		21			13		39			
2 不動産賃貸費用		19			125		123			
3 その他		6	48	0.02	8	147	0.05	13	176	0.03
経常利益			2,209	0.75		2,554	0.81		5,000	0.83
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	141			72		141			
2 投資有価証券売却益		61			126		80			
3 貸倒引当金戻入額		14			—		28			
4 持分変動損益		146	363	0.12	—	199	0.06	146	397	0.07
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	77			3		92			
2 投資有価証券評価損		14			42		30			
3 貸倒引当金繰入額		—			269		—			
4 減損損失	※4	—	92	0.03	199	514	0.16	—	122	0.02
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,480	0.84		2,239	0.71		5,275	0.88
法人税、住民税 及び事業税		822			1,228		1,974			
法人税等調整額		140	962	0.33	211	1,440	0.46	253	2,228	0.37
少数株主利益			18	0.00		—	—		—	—
少数株主損失			—	—		290	0.09		16	0.00
中間(当期) 純利益			1,500	0.51		1,089	0.34		3,062	0.51

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	△67	56,025
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△513		△513
中間純利益			1,500		1,500
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	986	△0	985
平成19年3月31日残高(百万円)	5,934	8,806	42,339	△68	57,011

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△513
中間純利益			1,500
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△480	783	303
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△480	783	1,289
平成19年3月31日残高(百万円)	7,608	829	65,448

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	43,445	△69	58,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△513		△513
中間純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△364	△364
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	575	△364	211
平成20年3月31日残高(百万円)	5,934	8,806	44,020	△433	58,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	5,871	—	5,871	759	64,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△513
中間純利益			—		1,089
自己株式の取得			—		△364
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,975	△10	△2,986	△313	△3,299
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,975	△10	△2,986	△313	△3,087
平成20年3月31日残高(百万円)	2,895	△10	2,885	446	61,659

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	△67	56,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△970		△970
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,092	△1	2,090
平成19年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	43,445	△69	58,115

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△970
当期純利益			3,062
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,217	714	△1,503
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,217	714	587
平成19年9月30日残高(百万円)	5,871	759	64,746

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,480	2,239	5,275
減価償却費		1,321	1,319	2,733
投資有価証券評価損		14	42	30
減損損失		—	199	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△74	312	△153
退職給付引当金の 増加額(△減少額)		27	10	70
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△13	5	4
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△83	△33	△55
役員賞与引当金の 増加額(△減少額)		△20	△15	△5
受取利息及び受取配当金		△162	△209	△438
支払利息		21	13	39
持分法による投資損益		△157	△179	△205
投資有価証券売却損益		△61	△126	△80
売上債権の減少額 (△増加額)		5,267	12,846	△1,883
たな卸資産の減少額 (△増加額)		685	279	1,793
仕入債務の増加額 (△減少額)		△13,701	△17,229	1,255
その他		△229	187	17
小計		△4,686	△338	8,397
利息及び配当金の受取額		175	211	452
利息の支払額		△25	△13	△31
法人税等の支払額		△1,064	△713	△2,496
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,600	△854	6,322

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△954	△3,982	△1,951
有形固定資産の 売却による収入		200	100	201
無形固定資産の 取得による支出		△1,076	△707	△1,559
投資有価証券の 取得による支出		△1,159	△99	△1,834
投資有価証券の 売却による収入		1,659	214	1,760
貸付けによる支出		△223	△45	△231
貸付金の回収による収入		160	37	242
その他		39	△608	78
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,354	△5,089	△3,292
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△219	△304	△909
長期借入れによる収入		200	200	290
長期借入金の返済による 支出		△218	△175	△716
配当金の支払額		△513	△513	△970
自己株式の取得による 支出		—	△364	—
その他		△1	△1	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△753	△1,159	△2,308
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△7,708	△7,103	720
V 現金及び現金同等物の 期首残高		28,258	29,557	28,258
VI 合併による現金及び現金同 等物の増加高		578	—	578
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	21,128	22,453	29,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社 ケイ低温フーズ(株)、ヤタニ酒販(株)、九州加藤(株)、和歌山産業(株)、カトー菓子(株)、沖縄ロジスティクス(株)、加藤不動産(株)、カトーロジスティクス(株) 平成18年10月1日より、加藤低温(株)はケイ低温フーズ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社 ケイ低温フーズ(株)、ヤタニ酒販(株)、九州加藤(株)、和歌山産業(株)、カトー菓子(株)、沖縄ロジスティクス(株)、加藤不動産(株)、カトーロジスティクス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称については「2企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 すべての非連結子会社及び関連会社(三陽物産(株)他)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しており、非連結子会社及び関連会社については当該会社の中間財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(追加情報) ①前連結会計年度の下期において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益8百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益8百万円それぞれ減少しております。 ②当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益14百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日）および「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日）に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前中間連結会計期間0百万円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,325百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,552百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,978百万円</p>
<p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 605百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,766百万円</p>	<p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 789百万円 土地 21百万円 建物及び構築物 34百万円 現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 3,572百万円</p>	<p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 987百万円 土地 21百万円 建物及び構築物 35百万円 現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 3,917百万円</p>
<p>※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券170百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産㈱ 82百万円</p>	<p>※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券209百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産㈱他 16百万円</p>	<p>※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産㈱他 30百万円</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 432百万円</p>	<p>※5 ———</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 558百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">6,677百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,226百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 ———</p>	運搬費	6,677百万円	従業員給料手当	3,531百万円	賞与引当金繰入額	918百万円	退職給付費用	284百万円	福利厚生費	671百万円	減価償却費	1,226百万円	賃借料	2,049百万円	情報システム費	1,632百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	器具備品	1百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">7,391百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">低温食品事業の急激な落ち込み等により、当初想定していた計画を業績が大幅に下回ったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">のれん 199百万円</p>	運搬費	7,391百万円	従業員給料手当	3,577百万円	賞与引当金繰入額	872百万円	退職給付費用	241百万円	福利厚生費	685百万円	減価償却費	1,208百万円	賃借料	2,128百万円	情報システム費	1,587百万円	土地	72百万円	建物及び構築物	2百万円	用途	種類	場所	—	のれん	—	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">14,054百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,049百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,046百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">3,210百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 ———</p>	運搬費	14,054百万円	従業員給料手当	8,049百万円	賞与引当金繰入額	946百万円	退職給付費用	571百万円	福利厚生費	1,353百万円	減価償却費	2,508百万円	賃借料	4,046百万円	情報システム費	3,210百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円
運搬費	6,677百万円																																																																																	
従業員給料手当	3,531百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	918百万円																																																																																	
退職給付費用	284百万円																																																																																	
福利厚生費	671百万円																																																																																	
減価償却費	1,226百万円																																																																																	
賃借料	2,049百万円																																																																																	
情報システム費	1,632百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																	
土地	138百万円																																																																																	
建物及び構築物	74百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																	
運搬費	7,391百万円																																																																																	
従業員給料手当	3,577百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	872百万円																																																																																	
退職給付費用	241百万円																																																																																	
福利厚生費	685百万円																																																																																	
減価償却費	1,208百万円																																																																																	
賃借料	2,128百万円																																																																																	
情報システム費	1,587百万円																																																																																	
土地	72百万円																																																																																	
建物及び構築物	2百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
—	のれん	—																																																																																
運搬費	14,054百万円																																																																																	
従業員給料手当	8,049百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	946百万円																																																																																	
退職給付費用	571百万円																																																																																	
福利厚生費	1,353百万円																																																																																	
減価償却費	2,508百万円																																																																																	
賃借料	4,046百万円																																																																																	
情報システム費	3,210百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																	
土地	138百万円																																																																																	
建物及び構築物	76百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																	
ソフトウェア	3百万円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	93	0	—	93
合計	93	0	—	93

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	94	300	—	395
合計	94	300	—	395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

自己株式の市場買付による増加 300千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153	—	—	38,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93	1	—	94

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,406百万円 有価証券勘定に含まれる 償還期間3ヶ月以内の追 加型公社債投資信託 2,721百万円 現金及び現金同等物 <u>21,128百万円</u>	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,720百万円 有価証券勘定 9,733百万円 現金及び現金同等物 <u>22,453百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,830百万円 有価証券勘定に含まれる 償還期間3ヶ月以内の追 加型公社債投資信託 2,727百万円 現金及び現金同等物 <u>29,557百万円</u>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,391	24,300	12,909
(2) 債券	4,060	3,738	△322
(3) その他	305	299	△5
合計	15,757	28,338	12,580

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,721
非上場株式	599
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,011

(当中間連結会計期間末) (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,894	16,772	4,877
(2) 債券	3,951	3,666	△285
(3) その他	308	309	0
合計	16,154	20,747	4,592

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,733
譲渡性預金	7,000
非上場株式	696
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,269

(前連結会計年度末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,917	21,851	9,933
(2) 債券	3,951	3,601	△349
(3) その他	306	301	△5
合計	16,176	25,754	9,578

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,727
非上場株式	732
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,088

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,697円87銭 1株当たり中間純利益 39円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,621円19銭 1株当たり中間純利益 28円73銭 同左	1株当たり純資産額 1,681円29銭 1株当たり当期純利益 80円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	65,448	61,659	64,746
普通株主に係る純資産額 (百万円)	64,619	61,212	63,987
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	829	446	759
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	93	395	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	38,059	37,757	38,058

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,500	1,089	3,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,500	1,089	3,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,059	37,925	38,059

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株（上限）（発行済株式に対する割合0.79%）

(4)取得価額の総額

550百万円（上限）

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称および事業の内容
カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成18年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称
加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。
 - (5) 取得した議決権比率
61.25%
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得原価 1,343百万円
その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) 発生したのれん金額
325百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法および償却期間
5年間で均等償却
5. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
 - (1) 株式の種類および合併比率
被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。
 - (2) 合併比率の算定方法
第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社およびカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。
 - (3) 交付株式数およびその評価額
1,256,700株 1,343百万円
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	8,707百万円
固定資産	2,203百万円
合 計	10,911百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	9,379百万円
固定負債	513百万円
合 計	9,893百万円

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
 - (2) 企業結合の法的形式

吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。
2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」および「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価およびその内訳

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円
 - (2) 株式の種類別の割当数およびその算定方法ならびにその評価額
 - ① 株式の種類別の割当数

普通株式 189,968株
 - ② 割当数の算定根拠

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業および加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。
 - ③ 割当株式の評価額

203百万円
 - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ① 発生したのれん金額

12百万円
 - ② 発生原因

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称および事業の内容
カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成18年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称
加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。
 - (5) 取得した議決権比率
61.25%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得原価 1,343百万円
その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) 発生したのれん
325百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法および償却期間
5年間で均等償却
5. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
 - (1) 株式の種類および合併比率
被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。
 - (2) 合併比率の算定方法
第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社およびカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。
 - (3) 交付株式数およびその評価額
1,256,700株 1,343百万円
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	8,707百万円
固定資産	2,203百万円
合 計	10,911百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	9,379百万円
固定負債	513百万円
合 計	9,893百万円

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
 - (2) 企業結合の法的形式

吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。
2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」および「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価およびその内訳

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円
 - (2) 株式の種類別の割当数およびその算定方法ならびにその評価額
 - ① 株式の種類別の割当数

普通株式 189,968株
 - ② 割当数の算定根拠

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業および加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。
 - ③ 割当株式の評価額

203百万円
 - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ① 発生したのれんの金額

12百万円
 - ② 発生原因

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却の方法および償却期間

5年間の定額法により償却

(開示の省略)

リース取引、税効果取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	平成19年3月中間期		平成20年3月中間期		平成19年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
要冷品	40,767	15.0	41,402	14.1	81,911	14.9
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	58,077	21.4	64,639	22.1	109,452	19.8
乾物・穀類	15,865	5.9	16,770	5.7	31,245	5.7
飲料	44,305	16.3	54,376	18.5	109,501	19.8
酒類	25,120	9.3	26,019	8.9	53,361	9.7
嗜好品	33,628	12.4	33,459	11.4	60,059	10.9
調味料	43,561	16.1	46,653	15.9	87,411	15.8
その他	9,745	3.6	9,929	3.4	18,798	3.4
合 計	271,071	100.0	293,251	100.0	551,741	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	平成19年3月中間期		平成20年3月中間期		平成19年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
要冷品	45,756	15.5	45,937	14.5	91,778	15.3
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	61,669	21.0	69,999	22.1	116,631	19.4
乾物・穀類	18,226	6.2	19,017	6.0	37,034	6.1
飲料	45,162	15.3	54,144	17.1	110,656	18.4
酒類	26,870	9.1	27,759	8.7	56,955	9.5
嗜好品	39,995	13.6	39,154	12.3	73,348	12.2
調味料	46,779	15.9	50,945	16.1	94,781	15.8
その他	10,141	3.4	10,278	3.2	19,868	3.3
合 計	294,602	100.0	317,237	100.0	601,057	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高構成比

(1) 商品別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	11,259	4.6	△3.6	45,937	14.5	0.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	68,941	28.0	13.7	69,999	22.1	13.5
乾物・穀類	17,960	7.3	4.7	19,017	6.0	4.3
飲料	53,292	21.6	20.4	54,144	17.1	19.9
酒類	—	—	—	27,759	8.7	3.3
嗜好品	36,557	14.9	△2.3	39,154	12.3	△2.1
調味料	48,560	19.7	9.3	50,945	16.1	8.9
その他	9,580	3.9	4.0	10,278	3.2	1.3
合 計	246,151	100.0	9.5	317,237	100.0	7.7

(2) 業態別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	65,768	26.7	26.1	79,395	25.0	20.1
地域大手スーパー	95,295	38.7	4.6	123,304	38.9	8.5
単独スーパー・小売店	19,926	8.1	0.2	31,734	10.0	△9.7
コンビニエンス	37,451	15.2	13.9	43,719	13.8	11.9
卸問屋	21,565	8.8	△4.5	26,074	8.2	△6.1
その他	6,142	2.5	△0.4	13,007	4.1	1.5
合 計	246,151	100.0	9.5	317,237	100.0	7.7

(3) 地域別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	23,067	9.4	14.5	23,621	7.5	14.1
関東・甲信越	83,860	34.1	15.0	89,250	28.1	14.6
東海	20,032	8.1	21.8	20,032	6.3	21.9
関西	67,353	27.4	2.5	129,956	41.0	2.0
中国・四国	27,163	11.0	4.7	28,545	9.0	4.4
九州	24,672	10.0	4.4	25,830	8.1	4.2
合 計	246,151	100.0	9.5	317,237	100.0	7.7

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		16,046		10,291		24,417		
2 受取手形	※5	1,569		1,156		1,572		
3 売掛金		56,579		54,671		62,573		
4 有価証券		2,721		9,733		2,727		
5 たな卸資産		10,650		9,583		9,708		
6 繰延税金資産		369		539		385		
7 その他		6,571		6,876		7,892		
貸倒引当金		△381		△358		△388		
流動資産合計		94,127	56.8	92,493	57.6	108,889	61.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		12,951		12,990		12,659		
(2) 土地		18,897		22,450		18,987		
(3) その他		1,435		1,360		1,772		
有形固定資産合計		33,284	20.1	36,801	22.9	33,419	18.8	
2 無形固定資産		3,597	2.2	3,475	2.1	3,394	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2,3	29,112		22,073		26,898		
(2) 差入保証金		1,402		1,418		1,410		
(3) 繰延税金資産		—		45		—		
(4) その他		4,668		5,169		4,446		
貸倒引当金		△166		△386		△97		
投資評価引当金		△307		△377		△377		
投資その他の資産 合計		34,709	20.9	27,941	17.4	32,280	18.1	
固定資産合計		71,591	43.2	68,218	42.4	69,094	38.8	
資産合計		165,718	100.0	160,711	100.0	177,983	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		81,874		82,885		94,665	
2 未払法人税等		732		1,101		584	
3 賞与引当金		684		705		736	
4 役員賞与引当金		23		23		36	
5 その他		11,415		10,845		12,557	
流動負債合計		94,730	57.1	95,562	59.5	108,580	61.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		4,205		4,212		4,208	
2 役員退職慰労引当金		324		347		341	
3 投資損失引当金	610		760		610		
4 繰延税金負債	2,788		—		1,843		
5 その他	321		398		356		
固定負債合計	8,249	5.0	5,719	3.5	7,361	4.1	
負債合計	102,980	62.1	101,281	63.0	115,941	65.1	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,934	3.6	5,934	3.7	5,934	3.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	8,806		8,806		8,806		
資本剰余金合計	8,806	5.3	8,806	5.5	8,806	5.0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	889		889		889		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金	946		916		925		
別途積立金	36,700		38,400		36,700		
繰越利益剰余金	2,238		2,121		3,192		
利益剰余金合計	40,774	24.6	42,327	26.3	41,707	23.4	
4 自己株式	△68	△0.0	△433	△0.3	△69	△0.0	
株主資本合計	55,446	33.5	56,633	35.2	56,378	31.7	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	7,292	4.4	2,807	1.8	5,663	3.2	
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△10	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計	7,292	4.4	2,796	1.8	5,663	3.2	
純資産合計	62,738	37.9	59,430	37.0	62,041	34.9	
負債及び純資産合計	165,718	100.0	160,711	100.0	177,983	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			224,800	100.00		246,151	100.00		458,333	100.00
II 売上原価			209,630	93.25		229,925	93.41		426,723	93.10
売上総利益			15,169	6.75		16,225	6.59		31,609	6.90
III 販売費及び一般管理費	※1		13,746	6.12		14,316	5.82		28,028	6.12
営業利益			1,423	0.63		1,909	0.77		3,581	0.78
IV 営業外収益	※2		600	0.27		736	0.30		1,335	0.29
V 営業外費用	※3		173	0.08		255	0.10		406	0.09
経常利益			1,850	0.82		2,390	0.97		4,511	0.98
VI 特別利益	※4		345	0.15		199	0.08		365	0.08
VII 特別損失	※5		90	0.04		406	0.16		187	0.04
税引前中間(当期) 純利益			2,105	0.93		2,183	0.89		4,689	1.02
法人税、住民税 及び事業税		680			1,150			1,730		
法人税等調整額		180	860	0.38	△99	1,050	0.43	323	2,053	0.45
中間(当期)純利益			1,245	0.55		1,132	0.46		2,635	0.57

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	946	34,150	4,057	40,042
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					2,550	△2,550	—
剰余金の配当						△513	△513
中間純利益						1,245	1,245
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,550	△1,818	731
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	946	36,700	2,238	40,774

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (百万円)	△67	54,715	7,737	62,453
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△513		△513
中間純利益		1,245		1,245
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)		—	△445	△445
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	730	△445	285
平成19年3月31日残高 (百万円)	△68	55,446	7,292	62,738

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△9		9	—
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—
剰余金の配当						△513	△513
中間純利益						1,132	1,132
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△9	1,700	△1,071	619
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	916	38,400	2,121	42,327

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (百万円)	△69	56,378	5,663	—	5,663	62,041
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△513			—	△513
中間純利益		1,132			—	1,132
自己株式の取得	△364	△364				△364
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△2,856	△10	△2,866	△2,866
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△364	254	△2,856	△10	△2,866	△2,611
平成20年3月31日残高 (百万円)	△433	56,633	2,807	△10	2,796	59,430

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	946	34,150	4,057	40,042
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△20		20	—
別途積立金の積立					2,550	△2,550	—
剰余金の配当						△970	△970
当期純利益						2,635	2,635
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△20	2,550	△864	1,664
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (百万円)	△67	54,715	7,737	62,453
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△970		△970
当期純利益		2,635		2,635
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)		—	△2,074	△2,074
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	1,663	△2,074	△411
平成19年9月30日残高 (百万円)	△69	56,378	5,663	62,041

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (追加情報) ①前事業年度の下期において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益5百万円、経常利益及び税引前中間純利益5百万円それぞれ減少しております。 ②当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益12百万円、経常利益及び税引前中間純利益13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための の基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,508百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,408百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,965百万円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 605百万円 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,766百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 445百万円 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,608百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 602百万円 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,459百万円
※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券170百万円が含まれております。	※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券209百万円が含まれております。	※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。
4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 1,032百万円 カトー菓子株式会社 13百万円 加藤不動産株式会社 740百万円 合計 1,786百万円 (2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 5,213百万円 九州加藤株式会社 55百万円 ケイ低温フーズ株式会社 46百万円 三陽物産株式会社 82百万円 合計 5,397百万円	4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 523百万円 カトー菓子株式会社 74百万円 合計 597百万円 (2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 4,308百万円 九州加藤株式会社 49百万円 ケイ低温フーズ株式会社 36百万円 三陽物産株式会社 14百万円 合計 4,408百万円	4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 632百万円 カトー菓子株式会社 119百万円 合計 752百万円 (2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販株式会社 6,115百万円 九州加藤株式会社 75百万円 ケイ低温フーズ株式会社 30百万円 三陽物産株式会社 27百万円 合計 6,249百万円
※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 362百万円	※5 ———	※5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 475百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運搬費 4,686百万円 従業員給料手当 2,273百万円 賞与引当金繰入額 621百万円 退職給付費用 207百万円 福利厚生費 450百万円 減価償却費 1,106百万円 賃借料 1,696百万円 情報システム費 1,264百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運搬費 5,157百万円 従業員給料手当 2,331百万円 賞与引当金繰入額 647百万円 退職給付費用 172百万円 福利厚生費 458百万円 減価償却費 1,092百万円 賃借料 1,800百万円 情報システム費 1,199百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運搬費 9,776百万円 従業員給料手当 5,266百万円 賞与引当金繰入額 678百万円 退職給付費用 416百万円 福利厚生費 915百万円 減価償却費 2,258百万円 賃借料 3,358百万円 情報システム費 2,441百万円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 41百万円 有価証券利息 36百万円 受取配当金 138百万円 不動産賃貸収入 316百万円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 78百万円 有価証券利息 30百万円 受取配当金 160百万円 不動産賃貸収入 385百万円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 105百万円 有価証券利息 71百万円 受取配当金 318百万円 不動産賃貸収入 688百万円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11百万円 不動産賃貸費用 161百万円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15百万円 不動産賃貸費用 236百万円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 29百万円 不動産賃貸費用 377百万円
※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 141百万円 投資有価証券売却益 204百万円	※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 72百万円 投資有価証券売却益 126百万円	※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 141百万円 投資有価証券売却益 223百万円
※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 76百万円 投資有価証券評価損 14百万円	※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 2百万円 投資有価証券評価損 13百万円 投資損失引当金繰入額 150百万円 貸倒引当金繰入額 239百万円	※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 87百万円 投資有価証券評価損 30百万円 投資評価引当金繰入額 70百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 530百万円 無形固定資産 658百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 526百万円 無形固定資産 640百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,083百万円 無形固定資産 1,339百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	93	0	—	93

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	94	300	—	395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

自己株式の市場買付による増加 300千株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	93	1	—	94

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

「共通支配下の取引等」

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)「共通支配下の取引等」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

「共通支配下の取引等」

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「共通支配下の取引等」

連結注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

550百万円(上限)

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付